

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、東日本大震災の影響による厳しい状況から、緩やかに持ち直してきました。九州経済においても、同様の傾向でしたが、震災の影響が比較的軽微であったことから、全国よりも早いペースでの持ち直しを示しました。

なお、当社グループにおきましては、原子力発電所の運転再開延期などに伴い電力需給が厳しい中、代替となる火力発電等の供給力確保に最大限努めたことや、お客さまの節電へのご協力などにより、電力供給に大きな支障を生じることなく乗り切ることができました。

①当期の経営成績

ア 収支

このような状況のもと、当期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響などにより料金単価が上昇したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ 1.5%増の 1兆5,080億円、経常収益は 1.6%増の 1兆5,219億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、原子力発電所の運転再開延期の影響や燃料価格の上昇などにより、火力燃料費や購入電力量が増加したことなどから、経常費用は 21.2%増の 1兆7,355億円となりました。

以上により、経常損益は 2,135億円の損失、当期純損益は 1,663億円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		23年度 (A)	22年度 (B)	増 減 (A-B)	前年比 (A/B)
電気事業	売上高	13,695	13,563	132	101.0
	営業損益	△ 1,999	865	△ 2,865	—
エネルギー 関連事業	売上高	1,645	1,580	65	104.1
	営業損益	47	30	17	158.1
情報通信事業	売上高	969	962	7	100.8
	営業損益	66	64	1	102.2
その他の事業	売上高	273	260	12	104.6
	営業損益	31	33	△ 2	93.0

(注1)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

(注2)△は損失を示しています。

(ア) 電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響などによる料金単価の上昇などにより、前期に比べ 1.0%増の 1兆3,695億円となりました。営業損益は、火力燃料費や購入電力料の増加などにより、2,865億円減の 1,999億円の損失となりました。

(イ) エネルギー関連事業

売上高は、ガス販売価格の上昇による収入増などにより、前期に比べ 4.1%増の 1,645億円、営業利益は、減価償却費の減少などもあり、58.1%増の 47億円となりました。

(ウ) 情報通信事業

売上高は、携帯電話事業者向けデータ伝送サービスの収入増などにより、前期に比べ 0.8%増の 969億円、営業利益は、2.2%増の 66億円となりました。

(エ) その他の事業

売上高は、新たに連結対象とした子会社の影響などにより、前期に比べ 4.6%増の 273億円、営業利益は、賃貸建物等の修繕費用の増加などにより、7.0%減の 31億円となりました。

イ 販売及び生産の状況

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、お客さまの節電の影響や、8月から9月の気温が前年に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前期に比べ 3.5%の減少となりました。また、大口産業用需要は、電気機械の生産が減少したことや、お客さまの節電の影響はあったものの、上期に鉄鋼や化学の生産が増加したことなどから、0.4%の増加となりました。

この結果、総販売電力量は 853億5千万kWhとなり、2.4%の減少となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		23年度 (A)	22年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)
電 灯		29,990	31,151	△ 1,161	96.3
電 力		55,362	56,323	△ 961	98.3
販売電力量合計		85,352	87,474	△ 2,122	97.6
再 掲	一 般 需 要	61,408	63,636	△ 2,228	96.5
	大 口 電 力	23,944	23,838	106	100.4

供給面につきましては、原子力発電所の運転再開延期などの影響がありましたが、自社火力発電や他社受電の増加などにより対応しました。

発受電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		23年度 (A)	22年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)
自 社	水力 (出水率)	4,760 (105.9)	4,051 (90.0)	709 (15.9)	117.5
	火力	52,425	37,711	14,714	139.0
	原子力 (設備利用率)	14,481 (31.4)	37,375 (81.1)	△ 22,894 (△ 49.7)	38.7
	新エネルギー等	1,367	1,443	△ 76	94.7
	計	73,033	80,580	△ 7,547	90.6
他社 (新エネルギー等再掲)		19,167 (1,671)	15,708 (1,456)	3,459 (215)	122.0 (114.7)
融通		1,326	△ 71	1,397	—
揚水用		△ 1,033	△ 778	△ 255	132.7
合計		92,493	95,439	△ 2,946	96.9

(注)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

②次期の見通し

原子力発電所の運転再開時期が不透明な状況であり、今後の需給動向を見極めることが困難な状況であることから、売上高及び利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

ア 資産、負債及び純資産の状況

資産は、短期投資や現金及び預金などの流動資産が増加したことに加え、繰延税金資産などの固定資産が増加したことから、前期末に比べ 2,426億円増の 4兆4,280億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、4,341億円増の 3兆5,399億円となりました。有利子負債残高は、3,938億円増の 2兆4,832億円となりました。

純資産は、当期純損失の計上や、配当による減少などにより、1,915億円減の 8,881億円となり、自己資本比率は 19.7%となりました。

イ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の増加はありましたが、火力燃料代及び購入電力料の支出の増加などにより、前期に比べ 2,844億円減の 169億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得支出の減少などにより、677億円減の 2,282億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,103億円増の 3,633億円の収入となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 1,519億円増加し 2,779億円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
自己資本比率(%)	26.3	25.7	26.4	25.4	19.7
時価ベースの自己資本比率(%)	28.4	25.4	23.7	18.4	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6	8.5	5.7	6.9	146.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	7.0	9.9	8.7	0.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資や新規事業への投資などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

期末の配当につきましては、1株につき20円とし、年間50円とする剰余金の処分案を株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであり、国のエネルギー政策見直しなどの影響を受ける可能性があります。

①電気事業を取り巻く制度変更等

現在、国レベルで、エネルギーミックスのあり方や原子力政策の見直し、さらには、電力システム改革等の電気事業制度見直しの議論が行われています。こうした電気事業を取り巻く制度変更等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②販売電力量の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及による自家消費量の増加、さらには省エネ等に関する規制・制度改革の動向によって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③原子力発電所の稼働状況

「発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価(ストレステスト)」や国のエネルギー政策見直し等による原子力発電所の稼働状況によっては、燃料費等の一層の増加や資金調達コスト等の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、安全強化策に取り組んでいます。今後新たな知見が得られれば、迅速かつ適切に反映してまいります。

④燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。

⑤原子燃料サイクルに関するコスト

原子燃料サイクル事業は超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは低減されています。しかしながら、原子燃料サイクル政策に関する議論の動向、将来費用の見積額の変更などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、原子力発電の安全・安定運転、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成24年3月末時点で2兆4,832億円(総資産の56%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の95%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑨情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、社内情報や個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑩自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、危機管理体制を構築し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えています。緊急事態に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑪コンプライアンス

当社においては、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいますが、コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社は、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでまいります。